

教育革新及び教育技術 のための東南アジア 文相機構地域センター 設立計画



実施地域 ケソン

1. プロジェクト要請の背景

「教育革新と教育技術のための東南アジア文相機構」(INNOTECH)は、東南アジア各国が先進国との協力のもとで、域内のニーズに合致した教育手法・カリキュラム・教材を開発することを目的として、1965年11月に設立された国際機関である。機関の本部機能は、約2年周期でタイ、シンガポール、ベトナムと移転を繰り返していたが、1981年以降、フィリピン国内に恒常的な本部を設置することになった。フィリピン政府は、これを契機として、近隣諸国との連携のもとに、より積極的に教材開発や人材育成を推進すべく、INNOTECHの下部組織として、東南アジア地域の教員などが教育工学を通じた研究と研修を実施するセンターとして、「東南アジア文相機構地域センター」の設立を計画した。

このような経緯のもと、フィリピン政府は、我が国政府に対し、センター設立のための施設建設と機材調達のための資金に関して、無償資金協力を要請した。

2. プロジェクトの概要

- (1) 協力期間
1981年度
- (2) 協力形態
無償資金協力
- (3) 相手側実施機関
教育革新と教育技術のための東南アジア文相機構 (INNOTECH)

(4) 協力の内容

- 1) 上位目標
東南アジア地域における人材育成を促進する。
- 2) プロジェクト目標
教育革新と教育技術のための教育訓練拠点を設置する。
- 3) 成果
 - a) 教育訓練センター施設と関連設備を建設、設置する。
 - b) 教材開発用機材を調達する。

4) 投入

日本側

E/N 供与限度額 10.20 億円

3. 調査団構成

JICA フィリピン事務所

(現地コンサルタント：Tito T. Oria, Sr. 氏に委託)

4. 調査団派遣期間 (調査実施時期)

2001年2月15日～2001年3月30日

5. 評価結果

(1) 妥当性

INNOTECHは、東南アジア地域における教育分野の人材育成や教材開発といったニーズに応えるべく設立された国際機関であり、我が国が無償資金協力によって同機関発展の一翼を担うことは、東南アジア地域全体の利益にも適うものである。教育訓練を実施するセンターの設立は、INNOTECH本部がフィリピン国内に恒常的な定着をみたことから発案

されたものであり、本プロジェクトは、発案者であるフィリピン政府のニーズに直接的に応えたものである。また、INNOTECHのこれまでの受け入れ研修員数や研修実施数といった実績は高く評価されており、このことから本プロジェクトには妥当性が認められる。

(2) 目標達成度

本プロジェクトによって建設された研修室や宿泊施設を活用することで、INNOTECHでは毎年平均353名の研修員を受け入れている。研修コースの期間と内容は多種多様であり、例えば、3か月研修プログラムは上級役職者向けの研修コースで、教育計画策定や実務決定などに関する研修が施されている。また、教育における費用便益分析の活用方法を研修する「コスト分析コース」などもある。1983年から1999年までの約16年間で、東南アジア各国から研修に参加した総員数は、計5,292名に達している。これらのことから、教育訓練実施センターは、プロジェクト目標である「地域の教育革新と教育技術のための教育訓練拠点」としての役割を果たしている。

(3) 効率性

本プロジェクトによって訓練センターの建設、視聴覚機材の整備などが行われたが、いずれにおいても、工期の遅延などは生じず、当初計画どおりに円滑に実施された。

(4) インパクト

INNOTECHは東南アジア地域の教育分野の人材育成に大きく貢献している。また、同機関で開発された教材は、同地域で広く利用されている。特に、本プロジェクトによって整備された視聴覚機材の活用によって、多くのビデオ教材が作成され、それらは同地域における遠隔地教育などに用いられている。

(5) 自立発展性

INNOTECHは国際機関であり、加盟各国からの拠出金によって運営されているため、財政面では高い安定性が維持されている。また、INNOTECHはコンピューター教育室の増設や、本プロジェクトで建設した宿泊施設とは別に、新たな宿泊施設を建設するなどして、研修員受け入れ体制を一層強化している。



INNOTECH 外観

6. 教訓・提言

(1) 他のプロジェクトへの教訓

相手側実施機関が安定的で、持続性の高い運営能力をもっていることが、協力を成功へと導くための最も重要な要因である。

(2) 提言

INNOTECHでは、現在JICAの協力のもと、第三国集団研修「教員のための教育技術」（1999年度～2003年度）を実施中であるが、INNOTECHが国際機関であることを考えれば、今後、域内協力による、より積極的な取り組み及び貢献が期待される。